

令和6年度決算 予算決算委員会資料 建設部

- 1 建設部決算状況調べ（一般会計） 1 頁
- 2 賃貸住宅・店舗事業決算状況調べ（特別会計） 5 頁
- 3 令和5年度決算 予算決算委員会の意見・要望・指摘事項
に対する処置状況 7 頁
- 4 令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況 8 頁

様式1

歳 出 建設部 決算状況調べ（一般会計）

区分（款 項 目）	予算現額A （円）	決算額B （円）	翌年度繰越額C （円）
（款）3 民生費	10,171,000	8,432,000	0
（項）6 災害救助費	10,171,000	8,432,000	0
（目）1 災害救助費	10,171,000	8,432,000	0
（款）8 土木費	16,365,202,665	13,267,121,862	2,716,909,973
（項）1 土木管理費	700,143,000	690,957,482	0
（目）1 土木総務費	700,143,000	690,957,482	0
（項）2 道路橋りょう費	9,668,069,979	7,388,898,990	2,042,530,201
（目）1 道路橋りょう総務費	194,969,000	190,294,077	0
（目）2 道路維持費	4,410,532,500	4,096,525,262	142,757,100
（目）3 道路新設改良費	2,554,696,002	1,505,924,273	991,053,063
（目）4 橋りょう維持費	2,507,872,477	1,596,155,378	908,720,038

執行率 （B＋C）／A （％）	不用額 A－B－C （円）	不用額の主なもの （円）	備考
82.9%	1,739,000		
82.9%	1,739,000		
82.9%	1,739,000	災害救助費 ・委託料 1,739,000	
97.7%	381,170,830		
98.7%	9,185,518		
98.7%	9,185,518	土木一般管理費 ・給料 1,450,076 ・共済費 3,274,184 ・委託料 3,732,200	
97.6%	236,640,788		
97.6%	4,674,923	道路橋りょう一般管理費 ・給料 2,507,695 ・共済費 1,243,505	
96.1%	171,250,138	道路維持事務費 ・委託料 2,189,813 道路維持管理費 ・報酬 2,120,405 ・光熱水費 1,287,941 ・委託料 5,109,968 ・工事請負費 1,055,900 道路維持補修事業費 ・修繕料 1,982,600 ・委託料 2,686,001 ・工事請負費 1,321,700 除雪対策事業費 ・通信運搬費 2,422,541 ・委託料 38,855,842 ・借上料 10,365,134 ・機械器具費 5,887,690 消雪対策事業費 ・光熱水費 20,197,257 ・委託料 4,696,344 ・工事請負費 12,669,800 ・補助金 5,128,000 リフレッシュ事業費 ・工事請負費 17,797,600 サンライト事業費 ・光熱水費 20,901,511 富山駅地下道管理費 ・光熱水費 2,114,652 ・修繕料 2,551,400 街路樹管理費 ・委託料 3,050,824	
97.7%	57,718,666	市道整備事業費 ・手数料 1,224,110 ・委託料 9,236,338 ・工事請負費 19,687,354 ・公有財産購入費 1,798,707 ・補償金 7,011,626 県単独道路改良事業等負担金 ・負担金 11,678,442 私道舗装補助事業費 ・補助金 2,590,000 道路計画事業費 ・報償金 1,845,000	
99.9%	2,997,061		

区分（款 項 目）		予算現額A （円）	決算額B （円）	翌年度繰越額C （円）
	（項） 3 河川水路費	1,019,480,575	836,060,111	168,380,650
	（目） 1 河川水路総務費	47,925,000	47,658,188	0
	（目） 2 河川水路維持費	106,059,000	101,243,478	2,150,000
	（目） 3 河川水路新設改良費	865,496,575	687,158,445	166,230,650
	（項） 4 港湾費	2,468,000	2,326,735	0
	（目） 1 港湾費	2,468,000	2,326,735	0
	（項） 5 都市計画費	4,265,253,111	3,714,981,738	465,393,122
	（目） 3 街路事業費	619,772,111	382,418,288	213,030,222
	（目） 4 公園費	3,645,481,000	3,332,563,450	252,362,900
	（項） 6 住宅費	709,788,000	633,896,806	40,606,000
	（目） 1 住宅管理費	691,051,000	620,817,700	40,606,000
	（目） 2 公営住宅建設費	1,092,000	706,970	0
	（目） 3 賃貸住宅・店舗費	17,645,000	12,372,136	0
（款） 1 1 災害復旧費		2,418,727,920	941,174,438	698,666,700
	（項） 2 公共土木施設災害復旧費	2,418,727,920	941,174,438	698,666,700
	（目） 1 道路橋りょう災害復旧費	1,902,301,170	706,130,177	559,245,700
	（目） 2 公園施設災害復旧費	419,285,250	199,845,161	137,065,000
	（目） 3 河川水路災害復旧費	97,141,500	35,199,100	2,356,000
建設部 計		18,794,101,585	14,216,728,300	3,415,576,673

執行率 （B＋C）／A （％）	不用額 A－B－C （円）	不用額の主なもの （円）	備考
98.5%	15,039,814		
99.4%	266,812		
97.5%	2,665,522	河川水路維持補修事業費 ・委託料 1,449,774	
98.6%	12,107,480	河川水路整備事業費 ・委託料 1,277,000 ・工事請負費 1,511,248 浸水対策事業費 ・委託料 3,645,800 ・工事請負費 1,795,700 土砂災害対策費 ・委託料 1,431,000	
94.3%	141,265		
94.3%	141,265		
98.0%	84,878,251		
96.1%	24,323,601	街路整備事業費 ・工事請負費 3,599,083 ・公有財産購入費 1,526,430 街路整備事業負担金 ・負担金 15,915,000 道路景観形成事業費 ・工事請負費 2,896,182	
98.3%	60,554,650	公園管理費 ・報酬 1,539,347 ・共済費 1,775,205 ・報償費 1,234,500 ・光熱水費 12,614,713 ・委託料 17,940,438 ・補助金 1,059,673 公園整備事業費 ・委託料 5,114,300 ・工事請負費 4,232,000 ・補償金 2,244,825 花と緑の推進事業費 ・委託料 2,318,312 ファミリーパーク管理事業費 ・委託料 1,106,947 ・補助金 3,625,028 ファミリーパーク整備事業費 ・委託料 1,208,000	
95.0%	35,285,194		
95.7%	29,627,300	市営住宅管理費 ・光熱水費 1,057,227 ・手数料 1,194,470 ・委託料 20,848,578 ・工事請負費 4,530,500	
64.7%	385,030		
70.1%	5,272,864	賃貸住宅・店舗事業特別会計繰出金 ・繰出金 5,272,864	
67.8%	778,886,782		
67.8%	778,886,782		
66.5%	636,925,293	道路橋りょう災害復旧事業費 ・修繕料 15,485,600 ・委託料 103,728,174 ・工事請負費 516,428,500 ・補償金 1,228,700	
80.4%	82,375,089	公園施設災害復旧事業費 ・委託料 80,755,889 ・工事請負費 1,619,200	
38.7%	59,586,400	河川水路災害復旧事業費 ・修繕料 3,521,400 ・委託料 31,981,000 ・工事請負費 24,084,000	
93.8%	1,161,796,612		

様式 1

歳 入 賃貸住宅・店舗事業 決算状況調べ（特別会計）

区 分（款 項 目）		予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減（△）額 B-A 円
（款） 1 使用料及び手数料		81,879,000	82,619,910	740,910
	（項） 1 使用料	81,879,000	82,619,910	740,910
	（目） 1 賃貸住宅使用料	81,879,000	82,619,910	740,910
（款） 2 国庫支出金		677,000	525,000	△ 152,000
	（項） 1 国庫補助金	677,000	525,000	△ 152,000
	（目） 1 賃貸住宅事業費補助金	677,000	525,000	△ 152,000
（款） 3 財産収入		2,000	4,320	2,320
	（項） 1 財産運用収入	2,000	4,320	2,320
	（目） 1 利子及び配当金	2,000	4,320	2,320
（款） 4 諸収入		8,121,000	10,240,712	2,119,712
	（項） 1 雑入	8,121,000	10,240,712	2,119,712
	（目） 1 雑入	8,121,000	10,240,712	2,119,712
（款） 5 繰入金		19,547,000	12,372,136	△ 7,174,864
	（項） 1 基金繰入金	1,902,000	0	△ 1,902,000
	（目） 1 賃貸住宅・店舗事業基金繰入金	1,902,000	0	△ 1,902,000
	（項） 2 一般会計繰入金	17,645,000	12,372,136	△ 5,272,864
	（目） 1 一般会計繰入金	17,645,000	12,372,136	△ 5,272,864
（款） 6 市債		600,000	500,000	△ 100,000
	（項） 1 市債	600,000	500,000	△ 100,000
	（目） 1 賃貸住宅事業債	600,000	500,000	△ 100,000
歳入合計		110,826,000	106,262,078	△ 4,563,922

歳 出

区 分（款 項 目）		予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
（款） 1 賃貸住宅・店舗事業費		59,406,000	54,843,574	0
	（項） 1 総務費	59,406,000	54,843,574	0
	（目） 1 総務費	59,406,000	54,843,574	0
（款） 2 公債費		51,420,000	51,418,504	0
	（項） 1 公債費	51,420,000	51,418,504	0
	（目） 1 元金	48,251,000	48,250,431	0
	（目） 2 利子	3,169,000	3,168,073	0
歳出合計		110,826,000	106,262,078	0

増減（△）額の主なもの		備考
賃貸住宅使用料（現年度分）		753,760円
賃貸住宅使用料（滞納繰越分）		△ 44,200円
社会資本整備総合交付金・地域住宅支援		△ 152,000円
賃貸住宅・店舗事業基金運用利子		2,320円
店舗入居者電気料負担金等		472,485円
賃貸住宅敷金		631,200円
賃貸店舗敷金		359,550円
賃貸住宅・店舗事業基金繰入金		△ 1,902,000円
一般会計繰入金		△ 5,272,864円
特定公共賃貸住宅建設事業債		△ 100,000円

執行率（B+C）/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの	備考
92.3%	4,562,426		
92.3%	4,562,426		
92.3%	4,562,426	報償費	326,080円
		需用費	955,470円
		役務費	336,970円
		委託料	1,181,000円
		償還金その他	1,203,110円
		公課費	265,900円
99.9%	1,496		
99.9%	1,496		
99.9%	569		
99.9%	927		
95.9%	4,563,922		

様式2

令和5年度決算 予算決算委員会の 意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所属	意見・要望・指摘事項	処置状況
		<div data-bbox="767 992 989 1070">該当なし</div>

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
市営住宅課	<p>特別会計のうちには、収支状況等にさらなる改善の余地が見込まれるものもあると考えられることから、賃貸住宅・店舗事業特別会計は、より効果的な入居促進対策の実施や歳出の抑制に取り組むことにより、一層の収入の確保と経費の削減に取り組み、費用対効果を十分に意識した事業運営を行うことで、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。</p>	<p>賃貸住宅・店舗事業特別会計において運営している団地については、家賃の見直しや機関保証制度の導入を行うなど入居促進対策に取り組んできたところである。</p> <p>奥田団地（令和6年度末に用途廃止）を除いた入居率は、近年は一貫して低下が続き令和5年度末に63.4％であったが、令和6年度末は64.5％で1.1ポイント増加しており、若干の改善がみられた。</p> <p>また、令和6年度決算においては、使用料収入等が当初予算額を上回ったことや歳出が抑制できたことから、賃貸住宅・店舗事業基金からの繰入を行わずに済んだため、基金の取り崩しを行わずに残高（令和6年度末16,495千円）が維持できた。</p> <p>今後も、より効果的な入居促進対策の検討や歳出の抑制に取り組みたい。</p> <p>なお、一般会計からの繰入金については、奥田団地の廃止に伴う立退き補償金の支払い等に係る財源に限定していたものであるが、令和6年度をもって全入居者の立退きが完了した。</p>